

森 嶋 通 夫

『マルクスの経済学』

Michio Morishima, *Marx's Economics—A Dual Theory of Value and Growth—*. Cambridge University Press, 1973, 198 p.

1. 本書は著者が London School of Economics などで行った講義「現代経済分析よりみた Marx」の草稿をもとにしてつくられたようである。本書では「資本論」から、次の6つの topics をとりあげ、数学的方法を用いて論じている。(1)価値規定、(2)剰余価値論、(3)生産価格論、(4)再生産表式、(5)相対的過剰人口、(6)利潤率の傾向的低下。

2. 価値。各商品1単位を生産するために社会的に必要な直接・間接の投下労働量 A を、連立方程式 $A = AA + L$ で規定し、それが有意味な正の解をもつための条件を示めしている。その際、 A_1 の indecomposable なことを要求しているが、 $L > 0$ を要求する方が、現実適合的である(p. 27)。

3. 複数生産方法と価値規定。資本家にとって同等の有利さをもつ生産方法が複数ある場合、それらが、どんな比重で採用されるかに応じて、 A, L が変化し、したがって、諸商品の価値が変化することを、価値規定の欠点であると述べている(p. 189.)。だが、社会の標準的生産方法が変化すれば、価値が変化するのは当然であって、欠点とはいえない。

4. 固定資本と価値規定。固定資本が考慮に入れられる場合、著者は、それぞれ年令の異なる固定資本を、別の生産手段として取扱う Neumann-Sraffa のやり方を提案する(p. 164-)。筆者もこの方法が合理的であると考え。ところで、著者は、この方法で価値規定を行う場合、生産方法が productiveness の条件(「純生産可能条件」拙著「資本制経済の基礎理論」1965)を充しているとしても、負値の解を生じる場合があるとして、p. 183 の例を挙げる。そして、これを価値概念の放棄をすすめる1根拠としている(p. 193)。だが、この例で負となるのは、1期使用ずみの生産手段の価値 λ_3 である。ところで、この1期使用ずみの生産手段を用いる生産(process 2)を行わないことにすれば、 $\lambda_1 = 5.75, \lambda_2 = 1.75$ となり、process 2 を用いる場合の $\lambda_1 = 7.5, \lambda_2 = 2$ より、いづれ

も投下労働量は小となる。したがって、 $\lambda_3 < 0$ というのは、その生産手段を用いなければ、より労働生産性が上昇し、価値が減少することを示すに過ぎない。これから、価値概念の放棄の要請を導き出すことは全く根拠がない。

5. 異種労働と価値規定。各種の熟練労働を考慮に入れる場合、著者は、筆者が「再生産の理論」1957で示した価値規定を一見妥当なものとして示す。そこでは、各種の熟練労働の標準的不熟練労働への還元率 θ_i は一義的に決定される。だが著者は、このようにして規定される価値は、搾取理論と矛盾するから、異種労働が存在する場合、価値概念は放棄すべきだと主張する。著者は、Marx の搾取論が成立するためには、全ての労働者について搾取率が同一でなければならないと思いこんでいる。ところが、各種の熟練労働が存在する場合、各種労働の実質賃金率が、労働還元率に比例する特殊な場合以外は、各種労働の搾取率は一致しないから、搾取論が破れるというのである(p. 192~3)。だが、搾取論が成立するために、搾取率の同一は全く必要ではない。したがって、著者の異議は根拠がない。

6. 剰余価値。すべての部門で利潤が存在するためには、資本家による労働者の搾取が必要不可欠であるという命題を筆者が「価値と価格」(神戸大学経済学研究 I 1954)で示した方法で証明し、この命題は the Fundamental Marxian Theorem であるとしている(p. 53)。この主張に筆者は全く賛成である。ただ著者は、この命題が複数生産方法、結合生産、労働以外の primary factor, 固定資本、複数の熟練労働が存在する場合には成立しないと考えているようである(p. 193~4)。だが、この命題は、上述の諸要因を考慮に入れても成立する。また、この命題にとって価値概念は不可欠であるが、上述の諸要因を考えた場合にも価値規定を行うことができる。(若干のものについては既に述べた。)このことを、展開するには、別の論文が必要である。

7. 生産価格。Marx は「資本論」において価値の生産価格への転化を数値例を用いて示したが、Marx 自身、明確に知っていたように、費用価格が更に生産価格によって算定されねばならず、その意味で、Marx の示したのは、第1次近似的生産価格であった。著者は、このMarx の示した第1次値が、正確な生産価格を与える場合があること、また、そのための必要且十分条件を示した(p. 77)。これは、Samuelson が示した条件より一般的である点ですぐれている。

8. 平均利潤率。Marx は剰余価値総計を総資本合計(価値で測った)で除して、平均利潤率 r^* を求めた。

Marx の指摘した上述の不充分さを更に転化を繰返すことによって、最終的にえる利潤率 r は、一般には r^* と異なる。著者は、 r が r^* と同じく、必ず搾取率より大であることを示すことによって、搾取率が正であることが $r > 0$ であるための必要条件であることを確認する (p. 63)。次に、 $r = r^*$ となる条件を検討し、各生産部門の生産比率が balanced growth のもとでの生産比率であればよいことを示す (p. 70)。これらは、いずれも既に知られていることであるが重要な事柄である。

9. 転化問題。Marx は、価値より生産価格に転化したとき、i) 生産価格総計 $\equiv$ 価値総計、ii) 利潤総計 $\equiv$ 剰余価値総計、iii) 価値 $>$ 費用価格、iv) 有機的構成 $\equiv$ 平均的有機的構成に応じて、生産価格 $\equiv$ 価値が成立するとした。著者はこれらの命題の成立を吟味するに当って、価値は労働単位で、価格は貨幣単位で測られているから、両者を比較するには、同じ dimension (名数) にしなければならないとし、価値と P_i/w (P_i 価格、 w 貨幣賃金率) を比較する (p. 73)。この場合、両者とも労働単位となる。そして、Marx の全命題が成立しないことを発見する (p. 79)。搾取が行われているかぎり、価値 $< P_i/w$ であるからである (p. 71)。だが、Marx の前記命題についての著者の解釈は全く正しくない。価値と比較されているのは P_i/w などではなく、生産価格価値ともよぶべきものである。生産価格価値というのは、価値総計を各部門に利潤率が均等化するように配分したものであり、したがって、貨幣で測った A 商品の生産価格は、

$$A \text{ 商品の生産価格} = \frac{A \text{ 商品の生産価格価値}}{\text{貨幣商品の生産価格価値}}$$

となる。したがって、命題 i) は当然成立する。また命題 iii) は、生産価格価値 $>$ 費用価格価値と解すれば、搾取があり、均等利潤率が正である限り成立する。ii) が成立するには、前項で述べた $r = r^*$ の成立条件が必要である。筆者のこの問題についての見解はとりあえず「K. Marx の生産価格論」(神戸大学経済学研究 1972) 参照。

10. aggregation の問題。著者は、生産財部門の資本の有機的構成が互に全て等しく、消費財部門のそれが互に等しい場合、各商品の価値を weight とする aggregation によって、2 部門への統合が誤差なく完全に行えることを示す (p. 93)。また、そのとき、生産財相互間の価格比は、価値比に等しく、消費財相互の価格比は、消費財相互の価値比に等しいことを証明する (p. 82)。これらは、極めて興味ある結果である。

11. 再生産表式。Marx は拡大再生産の分析において、 $(\Delta C_1 + \Delta V_1)/M_1$ を先決し、 $(\Delta C_2 + \Delta V_2)/M_2$ を従属的に

きまるものとしている。著者は、より現実的に想定して、両部門の資本家の蓄積率を同一とし、いずれの部門へも投資するものとするを選んで (p. 122)。筆者もこれに賛成である。また著者は、順調な拡大再生産(需給一致、生産能力の正常稼働)は、極めて特殊な初期条件を前提しなければ持続せず、十分に時間が経過したとき、順調な拡大再生産の条件が破れることを示す。(p. 124-5) 著者はこれが Marx の相対的過剰人口論、恐慌論や資本主義崩壊論の根拠であると考えている (p. 7) が、説得性に乏しい。

12. 有機的構成の高度化。資本の有機的構成は C/V でしめされるが、Marx が有機的構成の高度化をいう場合、 C/V が大になりさえすればよいと考えていたわけではない。容易に分るように、 $C/V = \frac{C}{N} \left(1 + \frac{M}{V}\right)$ である。但し、 $N = M + V$ で生きた労働の総計。したがって、 C/V は搾取率 M/V にも依存する。だが、Marx が労働生産性を高める生産方法の導入が有機的構成を高めるという場合、 M/V の増大の効果を考えているのではなく、 C/N の増大を考えていたのである。本書の著者は、この点の注意を怠り、労働生産性の上昇なき構成の高度化 (p. 137~6) や、 M/V が増大し、 C/N は一定である C/V の上昇 (p. 160~1) などを扱っている。Marx は労働生産性の上昇にともなって、 C/N が十分に大となるならば、搾取率がいかに高まっても、失業率は増大し、利潤率は低下することを論証している。(拙稿, Formal Proof of Marx's two theorems, Kobe Univ, Economic Review 1972 参照) Marx の過剰人口論や利潤率低下論をとりあげる場合、まず Marx の論証過程を明確にしたうえで、検討すべきであろう。

13. 著者が「資本論」の議論が厳密な数学的分析にも耐える強靱な論理に支えられていることに気付き、本書を書いた努力は敬意に値する。だが、結論的に労働価値説の放棄をすすめる主張は、全く同意できない。著者のいう Fundamental Marxian Theorem を放棄するのか、支持するのか。支持するとすれば、価値概念は必須である。この点の再考を強く望みたい。生産力と生産関係の矛盾の観点から、現代の諸問題をえぐる仕事は大切であり、著者がより広く、深く、Marx's Economics を展開されることを期待する。

【置 塩 信 雄】

[投稿規程および『農業経済研究』の目次紹介は 49 ページを、『季刊理論経済学』の目次紹介は 82 ページご参照下さい。]